

教員養成に関する大学教員の意識

福井大学 名越 清象

はじめに — 問題意識と分析視角 —

周知のように、戦後における教員養成の改革構想は戦前の教育制度、特に、師範学校における閉鎖的養成制度に対する批判を一つの起点として生まれた。またその改革の一つの柱として、「教員養成は大学で」という原則が取り入れられた。

「開放制の原則」については、制度的に確立され今日に到っているが、その弊害についても幾つか指摘されている。そこで、先ず第一に、戦後の「開放制教員養成」とそれに関連する諸問題について、教員養成の直接的な担い手である大学教員の意識・評価をみてみたい。

また、「教員養成は大学で行なう」という原則もそれなりに実現されてきたが、結果として、多様な意識（仮説）をもった大学教員を教員養成に関与させることにな^つてい^くと思われる。ここで言う多様な意識とは、例えば、教員養成に係わることを本来的には望まない教員の意識等を含んだ多様性である。新ためて指摘するまでもなく、制度を動かすのは人である。従って教員養成制度が実効あるものとして機能するためにはそこに所属する職業的社会的重要なエージェントとしての大学教員の有様が重要な問題とならざるをえない。そのような意味から、第一の問題として、教員養成過程への大学教員のコミットメントの強度、勤務校における「教育・研究」に対する満足度等を検討してみたい。

そして、最後に、第二の問題として、教員養成に関与している大学教員の「教員養成制度の改革」等に関する意識をみることによって、大学教員が考えている理想的な教員養成イメージを検討してみたい。

以下、紙数の制約もあるので、調査対象・調査方法調査時期、そして主な調査結果と若干のコメントだけを示すことにする。（尚、本調査は、筆者が所属する福井教職研究会が実施したもので、ここで紹介するのはその一部である）

(1) 調査対象

調査対象は、大学を「国公立の教員養成系大学・学部」、「私立の教員養成系大学・学部」、「国公立の一般大学（非養成系）」、「私立の一般大学」の四つの類型に分け、合計25大学の大学教員とした。内訳は表1の通りである。

表1. 調査対象の内訳

大学類型	調査対象大学	教員数	回収数	回収率
国公立一般	6校	159人	112人	70.4%
私立一般	10	213人	151	70.9%
国立養成系	4	332人	173	52.1%
私立養成系	5	193人	120	62.2%
total	25	897人	556	61.9%

(2) 調査方法

質問紙調査法で 郵送法と留置法の共用

(3) 調査時期

1980年6月～7月

(3) 主な調査結果

①

表2. 「開放制の原則」に対する評価

		非常に好 いている	ある程度 好いている	やや 失敗	まったく 失敗	好んば ない	わから ない
全 体		2.0%	60.8	18.2	2.0	12.6	4.3
大学 類型 別	国公立一般	2.7	60.7	20.5	2.7	8.9	4.5
	私立一般	3.3	67.5	11.3	0.7	13.2	4.0
	国公立養成系	0.6	52.0	13.9	2.3	16.2	5.2
	私立養成系	1.7	65.3	16.9	2.5	10.2	3.4
担 当 教 科 別	教育学	1.6	66.5	17.2	1.6	12.3	0.8
	教科教育学	0.0	52.6	28.4	5.3	11.6	2.1
	人文・社会系	3.2	66.8	13.4	0.5	11.3	4.8
	自然科学系	4.3	57.2	17.1	1.4	12.9	7.1
	その他	0.0	52.8	18.9	1.9	18.9	7.5

② 免許状の取得状況について

- わが国における一般的印象については、「ややあまい」(37.8%) 「非常にあまい」(33.8%)を合計すると、全体で約7割の教員が、その「あまさ」を指摘している。
- 自分が勤務する大学についての印象をみると、「きびしい」と答えたのは予想に反して「私立養

成系」の方が「国公立養成系」よりも多い。

「国公立養成系」→12.4%

「私立養成系」→29.3%

③ 教育実習について

表3. 「大学での教育養成において、教育実習は不可欠か」

担当教科別	絶対必要	ある程度必要	あまり必要とは思わない	まったく不必要
教育学	51.7%	38.3	8.3	1.7
教科教育法	62.8	31.9	5.3	0.0
人文科学	36.8	45.4	15.1	2.7
自然科学	34.8	43.5	20.3	1.4
芸術	42.1	42.1	15.8	0.0
保健・体育	78.6	14.3	7.1	0.0
職業・家庭	65.0	25.0	0.0	0.0
その他の教科	100.0	0.0	0.0	0.0
total	47.1	39.7	11.7	1.5

④ 大学教員自身の研究や教育に関する意識

表4. 「研究を進めるうえで現在の勤務校は満足か」

担当教科別	非常に満足	ある程度満足	まったく満足していない	ほとんど満足していない
教育学	9.8%	71.5	7.3	11.4
教科教育	19.1	64.9	9.6	6.4
人文・社会科学	8.7	70.1	10.9	10.3
自然科学	14.3	52.9	18.6	14.3
その他の教科	3.8	79.3	9.4	7.5
total	10.9	67.8	11.3	10.0

表5. 「勤務している大学での教育養成に対してどの程度関心があるか」

担当教科別	非常に関心がある	ある程度関心がある	まったく関心がない	ほとんど満足していない
教育学	55.7%	38.5	2.5	3.3
教科教育法	58.9	38.9	2.1	0.0
人文・社会科学	23.2	66.5	3.2	7.0
自然科学	34.3	58.6	4.3	2.9
その他の教科	46.3	50.0	0.0	3.7
total	41.3	52.0	2.5	4.2

表6. 「教員養成をやりがいのある仕事だと思うか」

担当教科別	大いに思う	ある程度思う	まったく思わない	関与してはいない	ほとんど満足していない
教育学	48.0%	39.0	2.4	0.0	10.6
教科教育法	57.9	36.8	1.1	0.0	4.2
人文・社会科学	23.8	54.1	3.2	2.1	10.8
自然科学	34.3	42.9	1.4	14.3	7.1
芸術	52.6	31.6	0.0	0.0	15.8
保健・体育	64.3	28.6	0.0	0.0	7.1
職業・家庭	36.8	47.4	0.0	0.0	15.8
その他の教科	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
total	39.5	44.3	2.1	4.8	9.3

⑤ 教員養成制度の改革に関する意識

表7. 「教員養成期間を五年間に延長する案について」

担当教科別	無条件で賛成	やり方によっては賛成	絶対反対	わかりにくい
教育学	6.6%	77.9	9.8	5.7
教科教育学	10.6	77.7	6.4	5.3
人文・社会科学	4.9	56.3	22.4	16.4
自然科学	5.7	60.0	25.7	8.6
その他の教科	5.8	78.8	5.8	9.6
total	6.5	68.0	15.3	10.2

表8. 「試補制度についてどう思うか」

担当教科別	無条件で賛成	やり方によっては賛成	絶対反対	わかりにくい
教育学	7.4%	64.5	19.8	8.3
教科教育学	9.5	72.6	11.6	6.3
人文・社会科学	5.5	58.5	21.9	14.2
自然科学	11.6	65.2	13.0	10.1
その他の教科	3.8	67.3	11.5	19.2
total	7.3	64.2	17.2	11.3

表9. 「教員大学院大学についてどう思うか」

担当教科別	大いに賛成	やや賛成	やや反対	まったく反対	わかりにくい
教育学	7.5%	35.0	21.7	20.8	15.0
教科教育学	21.3	43.6	8.5	11.7	14.9
人文・社会科学	8.7	28.4	25.7	11.5	25.7
自然科学	8.6	34.3	24.3	2.9	30.0
その他の教科	7.7	42.3	15.4	3.8	30.8
total	10.6	34.9	20.4	11.8	22.4